

個人投資家向け会社説明会（東京） 2026/9/9 開催

当日いただいた主な質問についてのご回答

※ 当日いただいた質問のうち、内容が同一または類似するものを集約し、説明会にご参加いただけなかった方を含む幅広い投資家の皆さまの会社理解に資する主な質問を掲載しています。質問文は、趣旨を損なわない範囲で統合・編集しています。

Q. 社員・施工管理人材の育成方針、教育制度、必要な資格、優れた人材を育成するための取り組みを教えてください。

A. 当社は、「たゆまぬ研鑽を行い、優れた人間力と高い現場力でサービスを提供する真の総合設備工事会社を目指します」という企業ビジョンのもと、中期経営計画では人材育成を経営基盤強化における重要な取り組みの一つと位置付けています。

当社では、階層に応じた全体研修や、各職場での OJT を継続的に実施するとともに、若手監督者研修や大規模工事監督者の育成など、事業分野ごとの階層別研修や技術研修の充実も図っています。ガス関連事業におきましては、自社の研修センターを活用し、当社社員に加え、協力会社の施工班も対象とした技術研修を開催しているほか、ガス事業者が主催する研修や技術競技会へも参加しています。また、中核事業への成長を目指す建築設備事業では、建設業での現場経験の豊富な外部講師を招聘し、若手の早期育成にも取り組んでいます。

加えて、現場での経験やノウハウを組織全体で共有することも重視しています。各事業分野において、若手社員や中堅社員による発表会、施工検討会、事故事例や成功事例の共有などを通じて、技術や技能の継承を図っています。さらに、ウェアラブルカメラを活用した遠隔支援などのデジタル技術も活用し、若手監督者の育成や現場対応力の向上につなげています。

また、社員一人ひとりの成長を支援するため、半期ごとに上司との面談を実施し、業務の振り返りや今後期待する役割・目標について話し合っています。社員自身が目標を設定して業務に取り組むとともに、上司も部下の育成目標を設定し、その達成に向けた支援を行っています。

資格につきましては、管工事施工管理技士や土木施工管理技士をはじめ、業務内容に応じた各種資格の取得を奨励しています。工事を行ううえでは、資格による専門知識と現場経験の双方が重要であると考えており、資格取得支援制度の拡充を図るとともに、実務を通じた技術・技能の修得を支援しています。今後も、資格や技術力の向上に加え、お客さまから信頼される人間力と現場力を備えた人材の育成に取り組み、当社の持続的な成長を支える人材基盤の強化を図ってまいります。

Q. 材料費や人件費が上がっていますが、その分をお客さまに価格転嫁できていますか。中東情勢の影響もあるのではないかと思います。今期の利益が下振れする心配はありませんか。

A. 資材価格や労務費の上昇は、数年にわたり継続しており、当社としても重要な経営課題の一つと認識しています。一方で、こうしたコスト上昇は業界全体の課題であり、市場において一定程度織り込まれてきているものと考えています。

新規工事については、最新の資材価格や労務費を見積りに反映するとともに、施工中の工事で想定を超えるコスト上昇が生じた場合には、発注者と個別に協議を行うなど、適切な対応に努めています。また、調達先の見直しや原価管理の強化などを通じて、利益への影響の抑制にも取り組んでいます。

中東情勢の影響につきましては、現時点で業績に重大な影響が生じている状況にはなく、その影響を合理的に見積もることも困難であることから、業績予想には織り込んでおりません。今後、資材価格や物流、納期などへの影響が顕在化した場合は、状況を注視しながら適切に対応いたします。現時点において業績予想の修正を要する状況にはないと認識しており、引き続き収益性の確保に努めてまいります。

Q. ROE 目標 6.5%に対して資本コストはどの程度と見積もっていますか。金利上昇も織り込んでいますか。PBR1 倍以上に向けてどのような施策を進めますか。

A. 当社では、資本コストを重要な経営指標の一つとして毎年算定を行っており、金利水準などの市場環境の変化も考慮したうえで、取締役会において継続的に確認・検証しています。企業価値向上や ROE の改善に向けた各種施策の検討に活用しておりますが、具体的な数値につきましては開示を差し控えさせていただいております。

2027 年度の目標として掲げる ROE6.5%は、当社が算定する資本コストを上回る水準として設定しており、資本効率を意識した経営に取り組んでいます。

一方で、PBR が 1 倍を下回る状況が継続していることについては、ROE の改善に加え、成長戦略の成果を着実に業績へ結び付け、その実績を積み重ねることで市場からの信頼と評価を高めていくことが重要であると認識しています。

この課題に対し、当社では総合設備事業の推進や環境商材の拡販、人材育成や業務効率化による生産性向上などを通じて収益力の強化を図るとともに、自己株式取得や配当性向の引上げなど株主還元の実現にも取り組んでいます。引き続き、ROE の改善と企業価値向上の両面から施策を推進し、市場から適切な評価をいただけるよう努めてまいります。

Q. 株式の流動性や需要を高めるため、どのような施策を考えていますか。立会外分売の目的や、出来高が少ない状況への認識も含めて教えてください。

A. 当社株式の出来高は十分とは言えず、株式の流動性向上と投資家層の拡大を重要な課題として認識しています。流動性が低い状況は、投資家の皆さまにとって売買のしやすさの面で課題であると考えており、その改善に取り組んでいく必要があると認識しています。

立会外分売については、株式の流動性向上や株主層の拡大を目的として実施してきました。より多くの投資家の皆さまに当社株式を保有いただくことで、流動性の向上や市場での認知度向上につなげたいと考えています。

また、当社では個人投資家向け説明会の開催や IR 情報の充実に継続的に取り組んでいます。当社の株主構成においては個人投資家の皆さまが重要なステークホルダーであると考えており、会社の事業内容や成長戦略について分かりやすく発信し、対話を重ねることで投資家層の拡大を図ってまいります。

一方で、流動性の向上は株式施策だけで実現できるものではなく、継続的な利益成長や企業価値向上によって投資家の皆さまからご評価いただくことが重要であると考えています。そのため、中期経営計画の着実な推進による収益力の向上と株主還元の充実に取り組みながら、当社への理解と関心を高めていただくことで、流動性向上につなげていきたいと考えています。

以上